

広陵町総合計画重点プロジェクト効果検証シートに係る意見について

各委員から提出された意見と回答

No.	提出された意見	回答	回答担当課
1	【「広陵町総合計画重点プロジェクト効果検証シート」基本目標Ⅰ】 各事業は未達成の理由を分析されているが、令和8年度以降の取組には、前年度と同じ事業の継続だけが記載されている箇所が見られる。 本来、評価は「実施したかどうか」だけではなく、「目標が達成できなかった原因に対して、何を改善するか」につなげる必要がある。 特に、子育て継続意向、学校・地域連携、家庭教育学級、世代間交流の各項目では、分析を踏まえて今後の取組を具体化することが望まれる。	令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容を次のとおり修正します。 ○1歳6か月児・3歳6か月児健診の問診票で「この地域で、今後も子育てをしていきたいですか。」の項目で「そう思う」と答えた人の割合（％）（けんこう推進課） 【変更前】 こども家庭センターとしての機能を強化し、個々のニーズに応じた相談や支援を実施する。 【変更後】 アンケートでは、理由を記載する形式になっておらず、課題や細かなニーズ把握ができていないが、引き続き広報やホームページを通じて情報発信に努め、相談しやすい、支援を受けやすい体制づくりを行うとともに、こども家庭センターとしての機能を強化し、個々のニーズに応じた相談や支援を実施する。 ○学校及び地域コミュニティ間における連携数（件）（生涯学習課） 【変更前】 各学校における子ども達の学習支援等において、一人ひとりに指導が行き渡るよう、人員不足が生じないためにも、各地域コーディネーターを核として情報共有を図る必要がある。 【変更後】 ・各学校の地域コーディネーター、教職員、地域住民（ボランティア等）が、一堂に会する「地域連携推進ミーティング」を定期開催する（学期ごとに1回～2回）。	けんこう推進課 生涯学習課

		(以下、No.1 回答続き) ・特定の学校に人員不足や負担が偏らないよう、地域コーディネーター間で広域的なボランティア人材の相互融通、マッチングを行うルール等を策定する。 ・地域コーディネーターが孤立せず、円滑に役割を果たせるよう「コーディネーター研修会」などを開催し、マッチングや情報共有のノウハウを平準化する。 ○家庭教育学級（講座）への参加者数（人）（生涯学習課） 【変更前】 家庭教育学級は、全ての教育の出発点とも言われている一方で、その活動が困難な保護者が増加している。時代に即した家庭教育研修の見直しが必要である。 【変更後】 ・参加形態の柔軟化（オンライン・オンデマンド） ・平日の日中に集まることが困難な共働き世帯や未就学児を持つ保護者のため、オンライン（Zoom 等）によるリアルタイム配信や期間限定のオンデマンド（録画）配信を導入し、時間と場所を選ばない学びの環境を整備する必要がある。 ○世代間交流や異年齢児交流を行う主催事業数（件）（生涯学習課） 【変更前】 社会教育委員による事業については継続して実施するが、生涯学習に係る講座等に多くの世代が参加することで、世代間での交流が自然に生まれるよう取り組むことから、世代間交流を主な目的とした事業は実施しない。 また、異年齢児交流については特定教育・保育施設や学校で行われている内容であるため、実施しないことから、事業全体として縮小した内容で継続する。	
--	--	---	--

		(以下、No.1 回答続き) 【変更後】 社会教育委員が主催する世代間交流事業については、令和 8 年度も継続して実施するとともに、生涯学習に係る講座等において、子どもから高齢者まで多様な世代が参加することのできる内容を複数回実施する。 また、異年齢児交流については、特定教育・保育施設や学校においても実施されているほか、「なかよし広場」や「こどもの居場所」など、子育て支援に係る事業においても実施されている内容であることから、これらの事業と連携した取組を検討する。	
2	【「広陵町総合計画重点プロジェクト効果検証シート」基本目標 1】 地域子育て支援拠点は増設しているのに「継続」、世代間交流は縮小すると記載しているのに「継続」となっている。 「継続」が、事業そのものを続けることを意味するのか、規模や内容を維持することを意味するのか、分類基準が明確でない。 事業の方向性を統一的な基準で整理し直す必要がある。	地域子育て支援拠点に係る指標について、ご指摘のとおりですので、「拡大」に変更します。 一方で、世代間交流に係る指標について、様式上、「縮小」は、事業規模は縮小するものの、廃止も拡大もせず、事業継続するという意味合いで「継続」に含まれておりますので、変更しませんが、来年度以後の効果検証で使用するシートでは、今回のご意見を受け、「現状維持」、「拡大」、「縮小」、「廃止」とする予定です。	子育て総合支援課 生涯学習課 未来戦略・総合調整課

No.	提出された意見	回答	回答担当課
3	【「広陵町総合計画重点プロジェクト効果検証シート」基本目標Ⅰ】 こども園整備や子育て相談体制の強化は進んでいると感じている。今後は支援策の周知を更に進め、子育て世代が安心して住み続けられる環境づくりを期待する。	例年、各種イベントにおいて「こども家庭センター」での取組、支援等に係るチラシを配布し、周知を行っております。 令和８年度はこれに加え、家庭内で孤立しがちな夏休みにかけて、町内の小・中学校に協力していただき、相談窓口についての案内をデータ配信しております。 また、町内事業者からの広告協賛により「子育てパンフレット」を作成・配布し、妊娠・出産から就学後までの子育てに関する情報を発信しております。 こうした各種制度や「こども家庭センター」などの相談窓口について、多くの方に知っていただき、気軽に活用していただけるよう、努めてまいります。	こども課 子育て総合支援課 こども政策課
4	【「広陵町総合計画重点プロジェクト効果検証シート」基本目標Ⅰ】 ５歳児健診の実施について、近年、発達に問題を抱える児童が増えており、１歳半、３歳半で療育につながらなかった幼児を早急にサポートする対策が必要と思われる。また、両親に対しても、正しい知識と共にケアの必要性を理解し、共に子育てができる環境を整えていく必要があると感じる。	５歳児健診においては、１歳６か月児健診や３歳６か月児健診の時点では把握しにくかった発達上の特性についても、集団生活での様子などを踏まえて確認し、必要に応じて相談、療育、医療等につなげます。保護者が子どもの発達特性や接し方を理解した上で、前向きに必要な支援を受けられるよう、健診時も含め丁寧な説明の機会を確保します。けんこう推進課だけで対応を完結させるのではなく、子育て支援、園、学校等の担当課と連携し、健診後の支援方針や役割分担を検討し、就学に向けた支援にもつなげてまいります。	けんこう推進課

No.	提出された意見	回答	回答担当課
5	【「広陵町総合計画重点プロジェクト効果検証シート」基本目標Ⅰ】 地域コミュニティについて、学校毎に様子は異なると思うが、ボランティア活動について、もっと各地域の方が校内に入っていただくために、一度、町全体で研修会を行ってみてはどうか（各校のリーダー同士の交流でも良いかと思う。）。また、学習支援においては個々の児童の特性を踏まえるとまだまだ十分とはい切れない面があり、支援スタッフの育成についても積極的に取り組んでいただきたい。	上述のとおり、情報共有、人員不足解消、負担偏りをなくするための「地域連携推進ミーティング」を定期開催するほか、研修会を開催できるようにしたく考えております。 また、学習支援に入っている方々は、ボランティアですので、「育成」はできませんが、引き続き必要な支援を行ってまいります。	生涯学習課 教育総務課
6	【「広陵町総合計画重点プロジェクト効果検証シート」基本目標Ⅰ】 保育所の待機児童の数は、若い転入者が多いということかと思われるが、先を見据え、施設の今後の活用等も考えて進めていただきたい。	ご意見いただきましたとおり、転入者に小学校就学前の子どもがいる世帯が多いため、保育ニーズが高まっているという側面もございます。ただ、少子高齢化の時代に、この状況が継続する訳ではないと考えておりますので、施設の整備等は認定こども園化による統廃合を含めて、ニーズの変化にも対応できるよう、計画的に進めてまいりたいと考えております。	こども課
7	【「広陵町総合計画重点プロジェクト効果検証シート」基本目標Ⅰ】 課外の活動の実績が低いように思われる。親も共働きの家庭が増えていると思うので、PTAと児童生徒の参加しやすい行事を考えていかなければならないのでは。	休日に課外での活動となると、なかなか参加しづらいというのが現状かと思われます。アンケートを実施し、参加しやすい行事を構築できるよう取り組んでまいります。	生涯学習課

No.	提出された意見	回答	回答担当課
8	【「広陵町総合計画重点プロジェクト効果検証シート」基本目標Ⅰ】 文化芸術鑑賞や体験型などの、実施できていない事業については、学校や関連部局と十分調整した上で、予算やスケジュールをしっかりと確保する必要があるのではないか。	子ども向けの文化芸術鑑賞や体験については、令和8年度から予算を確保した上で「アートスタート事業」を実施しており、自園において文化芸術に触れる機会を定期的に設けている畿央大学附属広陵こども園を除く町内の幼稚園・保育所及びこども園の園児に対して、プロのアーティストによる演奏、歌唱の鑑賞や伝統文化に触れる機会等を提供しております。 また、11月に開催される文化祭においては、広陵中学校の生徒を対象としたプロのソプラノ歌手による歌唱の鑑賞を予定しており、次年度においては、真美ヶ丘中学校の生徒による鑑賞を予定しております。 令和9年度以降については、学校や関連部局とも調整の上、町内の各小学校や中学校にアーティストを派遣し、鑑賞や体験を行う機会の確保に取り組みたいと考えております。	生涯学習課
9	【「広陵町総合計画重点プロジェクト効果検証シート」基本目標Ⅰ】 「子育て支援の充実」などの、個人の満足度によるKPIに関しては、事業の成果や施策にフィードバックができるほどの関連性があるのか検討が必要ではないか。	当該KPIは、ご認識のとおり個人の満足度を記載しているものではございますが、無作為に抽出した町民2,000人にアンケートを行った結果、得られたものですので、一定程度、町民の施策に対する満足度を反映したものであると考えております。 一方で、事業レベルでは、当該事業がどれだけ満足度に影響を与えたか、どのような事業を行えば満足度は上がるのか等直接的な相関関係が現れる指標ではございませんので、あくまで施策単位（例えば、基本目標Ⅰ全体）の効果を検証するための指標であるとの認識のもと、他の具体的な指標と併せて検証を行ってまいりたいと考えております。	未来戦略・総合調整課

No.	提出された意見	回答	回答担当課
10	【「広陵町総合計画重点プロジェクト効果検証シート」基本目標Ⅱ】 特に農業分野で、未達成の原因と今後の対策が十分に繋がっていない。農業法人の設立、集落営農組合、認定農業者、6次産業化などでは、担い手不足や経営コストの高騰といった課題が分析されている。 一方で、今後の取組が「啓発」「相談」「紹介」「特になし」となっている項目が多く、課題をどのように解決するのかが示されていない。	令和7年度に実施した事業内容及び令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容を次のとおり修正します。 ○町の支援を受けて設立した農業法人数（累計）（法人） ○法人化に向けた資金支援件数（件） 【変更前】 （令和7年度に実施した事業内容） 法人化への啓発 （令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容） 法人化への啓発 【変更後】 （令和7年度に実施した事業内容） ・各種新規就農者育成対策事業・農業塾 ・法人化への啓発 （令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容） ・各種新規就農者育成対策事業・農業塾 ・法人化に向けた資金支援制度の周知 ・法人化への啓発 ○認定農業者数（累計）（人） 【変更前】 （令和7年度に実施した事業内容） 農業経営に関する相談 （令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容） 農業経営に関する相談	農業振興課

		(以下、No.10 回答続き) 【変更後】 (令和 7 年度に実施した事業内容) ・ 各種新規就農者育成対策事業・農業塾 ・ 農業経営に関する相談 (令和 8 年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容) ・ 各種新規就農者育成対策事業・農業塾 ・ 農業経営に関する相談 ○ 営農計画の策定支援件数 (累計) (件) ○ 6 次産業化に取り組んでいる農家数 (累計) (戸) 【変更前】 (令和 7 年度に実施した事業内容) 特になし (令和 8 年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容) 特になし 【変更後】 (令和 7 年度に実施した事業内容) 各種新規就農関係補助事業、農業塾 (令和 8 年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容) 各種新規就農関係補助事業、農業塾	
--	--	---	--

No.	提出された意見	回答	回答担当課
11	【「広陵町総合計画重点プロジェクト効果検証シート」基本目標Ⅱ】 ドローンの貸出支援やD Xマッチング支援など、事業が成立せず廃止される項目が複数ある。しかし、特定の事業手法を廃止することと、スマート農業の推進や企業のD X化という政策目的を取り下げることが異なる。事業を廃止する理由と政策目的を区別する必要がある。	【農業振興課】 日々進化を続けるスマート農業技術に対し、町が最新・高機能ドローンを所有し貸し出す事業の実施は困難であると考え事業廃止と判断しました。 スマート農業の推進という政策目標そのものは継続し、継続可能な事業形態を検討していく必要があると考えております。 【産業総合支援課】 D X推進に係る地域内企業のマッチング支援につきましては、地域密着型プラットフォームにおける推進を模索しておりましたが、他施策の優先度を高めたこと、事業者から具体的なニーズがなかったことから、事業手法としては廃止することといたしました。 産業政策といたしましては、従前から民間事業者のD X化を支援する補助事業を行っているところであり、民間のデジタル関連設備やソフト面への投資を促すための資金的、制度的な支援に引き続き努めてまいりたいと考えています。	農業振興課 産業総合支援課
12	【「広陵町総合計画重点プロジェクト効果検証シート」基本目標Ⅱ】 ・複数のページで、大和高田市の事業離脱、予算半減、リモート相談への移行が同じ説明として繰り返されているが、成果指標は売上増加、相談件数、PR支援、創業支援、雇用増加など多岐にわたっている。KoCo-Biz 関連の評価を個別事業ごとではなく運営体制の変更により、どの成果を優先し、どの成果をどの程度達成するのか、全体の目標と事業構成を見直すことが必要と考える。 ・KoCo-Biz が大和高田市との連携が解消され、新しいブランドの立ち上げの達成が低い。町の支援等を受ける事業者数の達成も低いので、支援の内容等見直しを考えていくところもあるのでは。	産業支援事業に関する各種K P Iについては、やや整理不足であり、実態に合わせた整理が必要であると認識しております。また、運営体制の変更を踏まえ、現状の成果や費用対効果を検証の上、本町の状況に合わせた伴走支援体制を構築に向け、適切な事業体制への変更も検討してまいります。	産業総合支援課

No.	提出された意見	回答	回答担当課
13	【「広陵町総合計画重点プロジェクト効果検証シート」基本目標Ⅱ】 地域経済の持続的な発展には、企業誘致だけでなく既存事業者の成長支援も重要であると考えます。事業者同士の連携や新たな雇用創出につながる取組の充実を期待する。	広陵町中小企業小規模企業振興基本条例に基づく振興計画に基づき、既存の町内企業が集まる全体会議や課題解決に向けた小委員会、セミナー等を開催しております。他業種の交流含めた繋がりづくりや各種支援を継続するとともに、新たな施策展開についても検討してまいります。	産業総合支援課
14	【「広陵町総合計画重点プロジェクト効果検証シート」基本目標Ⅱ】 スマート農業導入に関しては資金が必要であり、今後も特定農業振興ゾーンの拡大を図っていくには、IoT化を進めていかなければならない。町からの支援を受けやすい環境整備等を進めていただきたい。	スマート農業導入に関しては、ご指摘のとおり相応の資金が必要となることから、引き続き国・県の補助制度を周知するとともに、IoT化の啓発を行ってまいりたいと考えております。 また、スマート農業を導入する効果が十分に発揮されるためには、農地の区画拡大が重要と考えておりますので、国・県の補助制度も活用しながら、特定農業振興ゾーン百済川向地区での区画拡大事業を他の地域でも実施できるよう取り組んでまいります。	農業振興課
15	【「広陵町総合計画重点プロジェクト効果検証シート」基本目標Ⅱ】 農業法人化するには、安定した収入等も必要であり、難しいところがあるように思われるが、資金に限らず人材の確保も進めていただきたい。	農業法人化を検討する農業者・地域に対して、県との連携を密にし、水稻と小麦の二毛作や高収益作物の導入等の経営基盤安定化に向けた提案実施を考えております。 また、農業塾修了生や認定新規就農者等を安定的に育成・誘致することで人材確保にも努めてまいります。	農業振興課

No.	提出された意見	回答	回答担当課
16	【「広陵町総合計画重点プロジェクト効果検証シート」基本目標Ⅱ】 成果指標と政策の方向性が一致していない項目が散見される。例えば、かぐや姫まつりでは、来場者の安全や満足度を優先する方針に転換しているのであれば、来場者数を増やすことだけを成果とする指標では、政策の方向性を適切に評価できない。 農業分野でも、農地の集積・集約化と農家戸数の維持など、政策目的と指標の関係を再整理する必要がある項目がある。	【産業総合支援課】 産業支援事業に関する各種KPIについては、やや整理不足であり、実態に合わせた整理が必要であると認識しております。かぐや姫まつりをはじめとするイベントにつきましては、町内でイベントを実施できる場所の情報提供や拠点の提供などにより町以外の主催者によるイベントの開催支援も行うこととしておりますので、令和8年度からの次期重点プロジェクトの指標等に反映させていただいたところです。 【農業振興課】 農業経営の安定化や生産基盤の充実といった政策の方向性に対し、農地の集積・集約化面積に係る指標は、どれだけ農業を担う者に農地が集まり経営規模拡大ができているかを図るために必要な指標であると考えております。 また、特定農業振興ゾーンの農家戸数の指標においては、指定地域内に農地を所有し事業趣旨に賛同いただいた戸数を計上しておりますので、当該政策の方向性の評価に資するものであると考えております。	産業総合支援課 農業振興課
17	【「広陵町総合計画重点プロジェクト効果検証シート」基本目標Ⅱ】 観光については、竹取公園中心とした施設の誘致等を早急に進めていただきたい。	竹取公園内の施設整備等につきましては、竹取公園周辺まちづくり基本計画（花讃道プロジェクト）において令和9年度中に方向性を決定できるようサウンディング等を通じた検討を行っております。また、観光事業といたしましては、イベントガイドラインの策定や観光消費活性化に協力いただける事業者の募集等、観光を通じた消費活性化につながるソフト面での事業構築や誘致を進めております。	産業総合支援課 公共施設マネジメント課

No.	提出された意見	回答	回答担当課
18	【「広陵町総合計画重点プロジェクト効果検証シート」基本目標Ⅱ】 「町の支援を受け売上げが増加した事業所数」は、事業者へのアンケートが実施されていないため、KPIが不明である。事業者の要望なども把握するためアンケートの実施が必要。	令和7年度は、ビジネスサポートセンターの運営体制の変更により、アンケートを実施できておりませんでした。令和8年度以降は、継続的に成果把握を行うため、相談に来られた事業者にアンケートを実施してまいります。	産業総合支援課
19	【「広陵町総合計画重点プロジェクト効果検証シート」基本目標Ⅱ】 オープンファクトリーについては、様々な効果が期待できるので企画・実施することが必要。	令和5年度には、箸尾工業団地に新工場を設立した広陵化学工業がオープンファクトリーを実施され、産業観光に留まらず、会社の広報や人材獲得、地域とのつながりづくり等、多面的な効果があったと認識しています。一方で、オープンファクトリーを実施する可否かを最終的に決定するのは民間事業者の判断であることから、町といたしましては、オープンファクトリーを実施しようとする事業者の参考となるよう、他自治体での事例を収集するとともに適切な情報提供に努めております。 また、産業観光の面では「オープンファクトリー単体で収支を合わせることは困難であり、他の収益源と連携したビジネスモデルが必要」との県内の複数拠点で産業観光事業の成功実績を有する事業者による分析もあることから、この見解を踏まえた広域的な産業観光モデルの開発に取り組んでまいります。	産業総合支援課

No.	提出された意見	回答	回答担当課
20	【「広陵町総合計画重点プロジェクト効果検証シート」基本目標Ⅲ】 狭あい道路割合や低未利用地面積について、数値目標に達していないにもかかわらず A 評価となっている。 また、アンケート未実施により達成状況が評価できない項目も複数ある。 達成率の評価方法が統一されているかの確認が必要かと思われる。	ご指摘の 2 指標については、数値目標を下回ることを目標としているにもかかわらず、上回ることを目標としている指標と同様の評価基準となっております。それぞれ「B」及び「C」に変更します。達成率の評価方法については、数値目標を上回る指標のみを想定して定めており、令和 9 年度以後の効果検証で使用するシートでは、それ以外の指標についても対応できるよう変更する予定です。 また、アンケートが実施できていないことにより評価ができない指標については、重点プロジェクト策定当初の指標の設定及びその後の担当課への働きかけが適当でなかったと認識しております。	未来戦略・総合調整課
21	【「広陵町総合計画重点プロジェクト効果検証シート」基本目標Ⅲ】 達成状況の分析と令和 8 年度以降の取組について、十分に対応していないものが見受けられる。例えば、避難所の備蓄庫整備率が 72% で停滞している原因として、設置スペースの確保や手続上の問題が挙げられているが、今後の取組は備蓄品購入の検討となっている。備蓄庫の整備と備蓄品の購入は別の問題であるため、未達成の原因に対応した具体的な取組を示す必要があるのではないか。	令和 7 年度に実施した事業内容及び令和 8 年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容を次のとおり変更します。 【変更前】 (令和 7 年度に実施した事業内容) 備蓄品の購入 (令和 8 年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容) 備蓄品の購入の方針を固められるよう有識者による検討会を実施予定 【変更後】 (令和 7 年度に実施した事業内容) ・法規制の適合に向けた適地選定 ・特例や緩和措置の活用に係る検討 (令和 8 年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容) ・法規制の適合に向けた適地選定 ・特例や緩和措置の活用に係る検討 ・小中学校の空き教室などの未利用空間の活用に向けた検討	防災・生活安全課

No.	提出された意見	回答	回答担当課
22	【「広陵町総合計画重点プロジェクト効果検証シート」基本目標Ⅲ】 公園の利用者数については、令和4年度以降アンケートが実施されておらず、目標の達成状況を評価できない状態が続いている。事業の成果を適切に評価するためには、まず実態を把握する仕組みが必要ではないか。	ご意見いただいているとおり、利用者数を集計するアンケートについては、精緻に集計しようとする費用が多額にかかるため、これまで実施できておりません。 また、基本目標Ⅲの基本的方向2では、「誰もが安全・安心に利用できる公園の整備」を掲げており、毎年進捗を追うことができる指標として、「長寿命化計画における劣化状況評価における劣化状況C・Dと判定されたものへの対応数」を設定すれば、基本的方向の趣旨にも合致し、毎年の進捗として実態を確認できると考えております。	公共施設マネジメント課
23	【「広陵町総合計画重点プロジェクト効果検証シート」基本目標Ⅲ】 公園の利用者へのアンケート調査が実施されていない。公園の利活用に向けて、利用者のニーズなどを調査することが必要と思われる。	竹取公園周辺地区まちづくり基本計画に則り、現在、竹取公園について民間活力導入に向けたトライアルサウンディングの実施及びにぎわい創出のための改修事業における基本設計を行っております。改修や民間活力の導入の効果を評価するためにも実施前後のアンケート調査は必須であることから、本トライアルサウンディングにおいてアンケート調査を実施し、竹取公園周辺地区に求めるニーズの把握を行います。	公共施設マネジメント課
24	【「広陵町総合計画重点プロジェクト効果検証シート」基本目標Ⅲ】 「日常的に公園を利用する人」について、最近ではペットの散歩をしている方が多く、横峰公園でも散歩ルートを設けたりしているが、今後、ペット同伴の利用者と一般の利用者とがうまく棲み分けできるように工夫していただきたい（ドッグラン等）。	従前、公園におけるペットとの散歩利用については、一定のニーズがあるものの、苦手な方もいることから、それぞれの利用者の意見を伺い、一部の公園では、ルートを分けすることにより共同利用していただけるようルールを定め、1年の試行期間を経て令和5年4月から運用しているところです。 一方、町が定めたルールを守られない方もおられ、利用者同士のトラブルに発展する事案が発生しており、対応に苦慮しております。 町といたしましては、新たなルールの導入等は現時点では予定しておりませんが、皆様がマナーを守り気持ち良く公園を利用いただけるよう、引き続き啓発をしてまいりたいと考えております。	公共施設マネジメント課

No.	提出された意見	回答	回答担当課
25	【「広陵町総合計画重点プロジェクト効果検証シート」基本目標Ⅲ】 高齢化が進む中、移動手段の確保は生活利便性だけでなく、地域経済の活性化にもつながる。誰もが利用しやすい公共交通の充実を期待する。	広陵元気号は、町内の商業施設等にも接続しており、乗車するとに協賛店舗で指定商品と交換できるポイントが貯められる取組を行っております。 また、現在、本町の公共交通施策のマスタープランである広陵町地域公共交通計画の改訂に当たり、住民アンケート調査、利用実態調査、地域分析等を行っており、住民誰もが安全かつ快適に移動できる持続可能な移動機能の充実に向け、引き続き取り組んでまいります。	都市整備課
26	【「広陵町総合計画重点プロジェクト効果検証シート」基本目標Ⅲ】 「のるーと」について、スポーツ少年団や町内でのクラブ活動の送迎として利用できればとの声があったので、参考にしていきたい。	令和8年9月の利用実績では、のるーと広陵元気号におきまして、平日の午後4時台に「真美ヶ丘センター」、「はしお元気村」、「中央公民館」、「真美ヶ丘体育館」を到着地とする小学生の利用が記録されております。 公共交通担当課といたしましては、子どもの頃からのるーと広陵元気号を含めた公共交通機関を利用することは、公共交通を身近な移動手段として定着させ、将来的にわたる公共交通の利用者確保及び持続可能な公共交通の実現につながると考えますので、校区外への移動の是非等各学校のルールの範囲内で利用いただきたいと考えております。	都市整備課

No.	提出された意見	回答	回答担当課
27	【「広陵町総合計画重点プロジェクト効果検証シート」基本目標Ⅲ】 道路の標示のラインがかなり前から放置されているところもあり、安全面からも補修を進めていただきたい。 歩道や自転車道の整備も補助にかかわらず進めて、バス等の交通手段に頼らず、町内を行き来しやすい道路整備もお願いしたい。	道路標示の補修につきましては、専門の施工業者への工事発注により対応を行っております。工事の特性上、一定の発注規模（ロット）をまとめて施工を行う必要があるため、発注回数は年に1、2回程度となりますが、町民の皆様からお寄せいただいたご要望や日頃の道路パトロールによる点検結果をもとに優先順位を定め、計画的かつ速やかな補修に努めてまいります。 バス等の公共交通に頼らずとも、町内を安全・快適に移動できる道路網の整備は重要であると認識しています。 一方で、道路整備には多額の費用がかかるため、町の限られた財源だけで進めることには財政上、非常に厳しい制約があるため、国や県からの補助金を確実に確保し、それらを有効に活用しながら進めていくことが不可欠な実情です。 今後も財源確保に全力を挙げ、補助金を最大限に活用しながら計画的な道路整備に努めるとともに、ハード整備には時間を要することから、デマンド型交通の利便性向上やシェアサイクルの導入など、ソフト・ハード両面から町内の移動円滑化を進めてまいります。	都市整備課
28	【「広陵町総合計画重点プロジェクト効果検証シート」基本目標Ⅲ】 今後、真美ヶ丘地域や特区以外の調整区域での空き家が増えると思われる。地域事情に合わせた空き家バンクの活用を期待する。	「NPO 法人空き家コンシェルジュ」と委託契約を締結し、空き家の相談窓口や空き家バンクの運営を行っています。また、本町と連携協定を締結している事業者である「株式会社クラッソーネ」とも提携し、空き家の解体や売買をご検討中の方への専門的な相談支援を行っています。また、令和8年度は町内における空き家の実態調査を実施しており、この調査結果に基づき、令和9年度中に「空家等対策計画」を策定いたします。計画策定後は、福祉部局や都市整備部局をはじめとする庁内関係部局と緊密に連携し、「空き家を増やさないための発生抑制施策」及び「既存空き家の利活用推進施策」を強力に実行してまいります。	環境政策課

No.	提出された意見	回答	回答担当課
29	【「広陵町総合計画重点プロジェクト効果検証シート」基本目標Ⅲ】 災害の際には、企業、地元等が連携した活動が必要であり、日頃から連携した訓練等も町主体で進めてほしい。	本町は、令和7年度時点で102団体と災害時相互応援協定を締結しており、被災した際の行政間での相互応援や生活物資の確保・供給、応急復旧に必要な資機材の不足等に備えるとともに、地域で毎年実施している防災訓練では、当該協定を締結している団体と連携し、防災や災害時に役立つ様々な取組を行ってきたところです。 令和8年度の訓練においては、防災資機材のメーカーに協賛を依頼するほか、協定締結団体である給電車両の貸出業者と連携した訓練を予定しております。	防災・生活安全課
30	【「物価高騰対応地方創生臨時交付金事業及び新しい地方経済・生活環境創生交付金事業の実施状況と自己評価」】 交付金の充当額について、資料上部の総額と各事業の充当額の合計に差額がある。	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金についてはNo.1の充当額が誤り、新しい地方経済・生活環境創生交付金については総額が誤りでございますので、次のとおり修正させていただきます。 ○物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（No.1） （誤）【交付金】4,320,000円【事務費】3,748,561円 （正）【交付金】4,840,000円【事務費】3,748,561円 ○新しい地方経済・生活環境創生交付金（総額） （誤）3,691,100円（合計249,871,845円） （正）3,700,400円（合計249,881,145円）	未来戦略・総合調整課

No.	提出された意見	回答	回答担当課
31	【「物価高騰対応地方創生臨時交付金事業及び新しい地方経済・生活環境創生交付金事業の実施状況と自己評価」物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業】 それぞれの事業について「負担軽減につながった」「有効な事業であった」と評価されているが、事業を実施したことと、実際にどの程度の成果があったかということは、分けて評価する必要があると考える。家計負担がどの程度軽減されたか、町内事業者の売上や経営継続にどう寄与したか、住民の生活や行政サービスの質がどのように改善したか。効果の高かった事業は何か、支援が届かなかった対象はなかったか、今後の物価高騰対策に活かすべき点は何か。など、次につながる分析が必要かと思う。	当該交付金は、国が示したメニュー及び限度額の中で市町村が物価高騰対策に資する事業を実施するものであり、広く町民や町内事業者に支援が行き渡る地域振興券の事業などを実施してきたところです。一方で、メニューや限度額は毎年度同じものが同じ時期に提示されるものではないため、これまでの事業内容等を踏まえて事業構築を行うことが難しく、詳細な効果検証及び分析は実施できておりません。	未来戦略・総合調整課
32	【「物価高騰対応地方創生臨時交付金事業及び新しい地方経済・生活環境創生交付金事業の実施状況と自己評価」物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業】 地域振興券の利用実績のデータを分析（飲食、物販など店舗の種別ごとなど）により、今後の施策に生かすことも必要。	地域振興券の利用実績から、GMS（総合スーパー）やドラッグストア等の大型店や全国規模のチェーン店に住民の消費が集中する傾向があることを把握しております。 一方で、本町が配付した地域振興券の半分は中小規模店舗でのみ利用できるものとしており、上記の傾向を一定程度是正する効果があると考えております。また、ビジネスサポートや各種補助事業、町内消費活性化に関する事業は本店所在地を町内に有する事業者に限る等、地元事業者の支援につながる事業や制度の設計を行っているところでございます。	産業総合支援課

No.	提出された意見	回答	回答担当課
33	【「物価高騰対応地方創生臨時交付金事業及び新しい地方経済・生活環境創生交付金事業の実施状況と自己評価」物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業】 学校給食の無償化によりメニューの品質低下などがないようにお願いしたい。	本町におきましては、令和8年1月から町内小中学校の給食費を無償化しておりますが、給食に要する材料費につきましては、無償化実施以前から広陵町学校給食費徴収条例で月額を規定しており変更していません。 今後も品質を低下させることなく子どもに必要な栄養価を確保し、喜ばれる給食を提供できるよう努めてまいります。	教育総務課
34	【「物価高騰対応地方創生臨時交付金事業及び新しい地方経済・生活環境創生交付金事業の実施状況と自己評価」新しい地方経済・生活環境創生交付金事業（デジタル実装型 TYPE1）】 システム導入による業務の一元化は大変良いと思う。一方で、職員の事務作業時間がどの程度削減されたのか、保護者の利便性がどの程度向上したのかについても、効果を把握する必要があるのではないかと思う。	導入した保育業務支援システムは、登降園管理、欠席・延長等の連絡、園からのお知らせ、園児の記録、保護者アンケートなどを一元的に管理することにより、これまで紙ベースで行ってきた職員の事務作業については負担の軽減につながっております。一方で、園児の活動状況を動画や写真で共有するなど新たなサービスにも取り組んでいるため、削減された事務作業時間を把握することが現時点ではできておりません。 また、保護者の利便性については、園と電話以外でスムーズにコミュニケーションを取れる、園児の活動状況が共有されるなどの機能により利便性は向上していると考えております。	こども課
35	【「物価高騰対応地方創生臨時交付金事業及び新しい地方経済・生活環境創生交付金事業の実施状況と自己評価」新しい地方経済・生活環境創生交付金事業（デジタル実装型 TYPE1）】 高齢者やデジタル機器に慣れていない方にも利用しやすいよう、窓口での案内や説明会の開催等も必要であると考えます。今後、利用者数や削減できた時間等効果が分かる数字を示していただきたい。	今回導入した保育業務支援システムは、真美ヶ丘第二小学校附属幼稚園が認定こども園に移行することに伴い導入したもので、利用者は全ての園児の保護者及び職員です。 職員には導入時に説明会を開催いたしました。しかし、保護者の利用領域については、全体説明会の開催が必要なほど複雑な操作はなく、システム公式の保護者向けページには操作マニュアルや問い合わせ窓口もございますが、もし使用方法の説明会を求めるような意見があれば、適宜対応いたします。	こども課

No.	提出された意見	回答	回答担当課
36	【「物価高騰対応地方創生臨時交付金事業及び新しい地方経済・生活環境創生交付金事業の実施状況と自己評価」新しい地方経済・生活環境創生交付金事業(デジタル実装型 TYPE1)】 保育業務支援システムの導入により、事務作業や保護者管理が一元化されたことで、事務負担が軽減されたようだが、一元化されたデータを活用し業務改善、サービス向上につなげる取組も考えられると思う。	業務改善については、保育業務支援システムで情報が一元的に管理できていることで、担任だけではなく他の職員も園児の登降園を把握できるため、より安全に教育・保育に取り組めるようになりました。また、認定こども園では職員のシフトも複雑で、全職員が集まって会議をすることが難しく情報共有が課題でしたが、システムを活用して会議の内容を配信することで情報共有がスムーズにできるようになりました。 サービス向上については、システムの機能を活用し、これまではできなかった園児の活動状況を動画や写真で配信することで、保護者がより安心して子どもを預けることができる環境を整える取組を進めております。	こども課
37	【「物価高騰対応地方創生臨時交付金事業及び新しい地方経済・生活環境創生交付金事業の実施状況と自己評価」新しい地方経済・生活環境創生交付金事業(デジタル実装型TYPE1)】 保育業務支援システムについて、他の幼稚園、保育所等にも今後、拡大していただきたい。	今回導入した保育業務支援システムは、真美ヶ丘第二小学校附属幼稚園が認定こども園に移行することに伴い導入したもので、北かぐやこども園には令和4年度に導入済みです。また、町内の民営保育所や認定こども園についても、多くが施設方針に合わせて独自で導入しております。	こども課
38	【「物価高騰対応地方創生臨時交付金事業及び新しい地方経済・生活環境創生交付金事業の実施状況と自己評価」新しい地方経済・生活環境創生交付金事業(地域防災緊急整備型)】 可搬型発電機及び簡易ベッドの整備によって対応力が向上したとされている。災害時に使えるよう、点検や訓練、管理体制についても整備されているとなお良いと思う。整備されているのであれば、そのような記載もあると良いかと思う。	事業実施による自己評価を次のとおり変更します。 【変更前】 可搬型発電機及び簡易ベッドを整備したことにより、各避難所における環境整備に当たり柔軟に対応することが可能になった。 【変更後】 可搬型発電機及び簡易ベッドを整備したことにより、各避難所における環境整備に当たり柔軟に対応することが可能になった。整備した備品は、年3回実施する防災訓練において使用方法の指導や諸元性能の公開を行うほか、自治会単位での訓練などに貸し出すことを想定している。	防災・生活安全課

No.	提出された意見	回答	回答担当課
39	【「物価高騰対応地方創生臨時交付金事業及び新しい地方経済・生活環境創生交付金事業の実施状況と自己評価」新しい地方経済・生活環境創生交付金事業(地域防災緊急整備型)】 防災設備や備蓄品については、定期的な点検や訓練に加え、地域の事業者とも情報を共有することが大切であるとする。	本町で備蓄している資機材のうち、避難所で使用する可能性の高いトイレやベッドなどについては、年3回実施する防災訓練において使用方法の指導や諸元性能の公開を行うほか、自治会単位での訓練などに貸出しを行っているところです。 なお、防災設備の定期点検といたしましては、防災行政無線は毎年点検を実施しているほか、各小学校や体育館におきましても、外観や消防設備の点検を定期的実施し、適正管理に努めております。 また、地域事業者との情報共有につきましては、防災訓練やイベントでの交流を通じて推し進めていかなければならない課題であると認識しており、令和8年度の訓練においては、防災資機材のメーカーに協賛を依頼しているところです。	防災・生活安全課
40	【「物価高騰対応地方創生臨時交付金事業及び新しい地方経済・生活環境創生交付金事業の実施状況と自己評価」新しい地方経済・生活環境創生交付金事業(地域防災緊急整備型)】 避難所の整備ということの中で、備蓄倉庫の拡張等に活用できないか。	当該交付金は、備蓄倉庫の拡張等への活用が可能ではございますが、本町におきましては、各地区に設置している防災倉庫の追加設置を予定しているものの、設置候補地の確保や建築基準法への適合などが課題となっており、事業化に至っておりません。 また、避難所への防災倉庫の設置につきましては、新たな倉庫の設置ではなく、空きスペースの利用など既存のハードの中での対応を進めてまいります。	防災・生活安全課
41	【新しい地方経済・生活環境創生交付金事業 検証資料】 令和6年度の事業費は1,455万円だが、国補助と一般財源の合計は995万円となっている。どのように読むと良いか。	令和6年度一般財源の数値を誤って記載しておりましたので、次のとおり修正させていただきます。 (誤) 2,675 (正) 7,275	産業総合支援課

No.	提出された意見	回答	回答担当課
42	【新しい地方経済・生活環境創生交付金事業 検証資料】 ・EC サイトへのアクセス数の目標が約1億件となっているが、各年度の実績と大きく乖離している。また、令和7年度はメディア露出が増えている一方でアクセス数が約30%減少しているので、PR活動が販売につながる仕組みをどのように改善するのが重要だと考える。 ・靴下ブランディングについては、認知拡大の活動によりメディア掲載数の増加など効果が得られているが、ECサイトへのアクセス数や販売の大きな増加につながっていないことは課題。認知拡大が、販売増加につながる、持続可能な事業スキームの確立が必要。	当初、靴下ブランディングは、一般社団法人広陵町産業総合振興機構（なりわい）が町内事業者の靴下を仕入れ、ECサイトを通じて販売することで収益を上げて支援事業を自走化させることを目指しておりました。 しかし、自社ブランドを展開する事業者が自ら開設したECサイトと行政事業の競合が生じることや別々の事業者の商品を一つのECサイトで販売することとなり、個別ブランドの魅力が伝えきれないこと等の懸念から取組に遅れが生じ、現段階で実現に至っておらず、結果的に、販売は個別事業者が行うことを前提とした情報発信支援に成果が集中しました。 今後は、このような状況を踏まえ、どのような支援が適当か検討を進めてまいります。	産業総合支援課
43	【新しい地方経済・生活環境創生交付金事業 検証資料】 今回のブランディング事業については、これまでに靴下の地域ブランド認定や産官学金による協働体制の構築、イチゴを活用したイベントの展開など、一定の成果があったと考える。 その一方で、事業の当初からの目的である地域経済の活性化や事業者の競争力向上、事業の自走化という観点からは、まだ課題が残っているように思う。 地域ブランドとしての取組である以上、地域商社自身の収益だけでなく、参加する町内の靴下事業者や農業者に、どの程度の経済的な効果が還元されているのかも重要だと考える。令和8年度は事業費を増加させる計画でもあり、難しいかもしれないが、税収の他にアンケート	靴下ブランディングにつきましては、ご指摘のとおり自走化には至っておらず、課題であると認識しております。 また、イチゴのブランディングにおいては、令和4年から周遊型グルメイベント「ストロベリータウン広陵」を展開し、参加店舗・生産者数で県下最大規模のイベントとなっており、一定程度自走化ができているものと認識しております。 本町といたしましては、イチゴ単体の魅力に頼るのではなく、町が有する他の強みと組み合わせた体験による地域ブランディングによって地域経済の活性化につなげてまいりたいと考えております。 これらのことを踏まえ、令和8年度においては、引き続き自走化に向けた取組を進めるとともに、ご指摘のあった町内の靴下事業者や農業者への経済的な効果の還元についても把握した上で、交付金終了後の事業構造等について検討してまいります。	産業総合支援課

	調査などを実施し、追加的な投資によってどのような成果を目指すのか、また、交付金終了後にどのような収益構造で事業を継続するのか、具体的な見通しを示す必要があると思う。 これらを踏まえると、官民協働や政策間連携が進んだ点は評価できるものの、自立性が C 評価となっている中で、総合評価を B としている判断の根拠について確認いただきたい。	(以下、No.43 回答続き) ご指摘のあった自立性の評価を C、総合評価を B としていることにつきましては、当初想定していた自立化案は実現しなかったものの、事業によって地域内の靴下事業者側に一定程度の経済的利益が生じていると想定されること、また、それが従来は競合同士であった事業者間の連携・協力によって実現されたものであることを総合的に評価したものです。	
44	【新しい地方経済・生活環境創生交付金事業 検証資料】 引き続き「広陵くつした」や「古都華」のブランド力強化に向けて尽力していただきたい。また、町内の子どもにも幅広く取組を知ってもらい、地元の靴下を愛用できるよう、取り組んでいただきたい。	本町では、令和 4 年度から地方創生推進交付金を活用した地域ブランドの高度化事業を進めてまいりました。取組の中で、地域ブランド「広陵くつした」の下で町内の靴下事業者が連携して大阪・関西万博への出展やメディア向けイベントの開催に取り組むなど、これまでにない活動が広がりました。また、「古都華」においても、地域内ブランディングの結果、生産者と直接取引を行う飲食店が増加しました。こうした実績を引き継ぎ、令和 9 年度も地域ブランドの魅力や競争力の向上につながる事業を実施するとともに、小学校等と連携した取組の中で靴下に触れる機会をつくるなど、子どもに向けた地域内ブランディングについても、検討してまいります。	産業総合支援課
45	【新しい地方経済・生活環境創生交付金事業 検証資料】 靴下のブランディングは、消費者のニーズ（品質や価格）に見合ったものでないと難しく思うが、優れた靴下の P R を今後とも拡充し続けていただきたい。	事業者単体では取り組みづらい課題に対応するため、共通した発信を行うベースブランド「広陵くつした」を立ち上げ、主にメディア向けの PR を強化しております。 令和 7 年度からは、ファッション系メディアが集まる都内でのプロモーションに取り組んでいます。令和 8 年度は、ファッション・ライフスタイル系メディアを招いたプレスツアーを町内靴下事業者と共同で企画する等、取組を深化させました。 なお、接点を持ったメディア担当者からは、広陵町の靴下の品質を高く評価しており、富裕層やファッションに関心の高い層のニーズともマッチしていると伺っております。	産業総合支援課

No.	提出された意見	回答	回答担当課
46	【新しい地方経済・生活環境創生交付金事業 検証資料】 ・イチゴのブランド化は、明日香村などがあり難しいが、竹取公園、丘陵公園の周辺の整備と合わせて来町者などに周知願いたい。なすのブランド化も併せてお願いしたい。 ・いちごの古都華ブランドは認知が進み、競争力を持っているので、広陵町が古都華の産地であることの認知拡大に向けた取組が重要。	例示いただいた明日香村は、複数の生産者が協力して地域的にいちご狩りができる農園の整備を進める等の観光面での強みを有しているものと認識しております。一方で、広陵町は農地と住宅地が隣接していることや魅力的な飲食店が豊富であることから、それを活かした周遊型グルメイベント「ストロベリータウン広陵」を展開し、参加店舗・生産者数で県下最大規模のイベントとなっておりますので、広陵町が古都華の産地であることも含め、引き続き町内外への発信等に取り組んでまいります。 こうした中で、なすのブランド化につきましても、町が有する他の強みと組み合わせた体験による地域ブランディングの検討を進めてまいります。	産業総合支援課